



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4389 U R L <https://www.propertydbk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武野 貞久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門管掌 (氏名) 大田 武 T E L 03-5777-3468
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,569	4.0	654	△3.4	683	0.6	454	0.4
	2,471	39.1	677	236.6	679	236.4	452	232.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 454百万円 (0.4%) 2025年3月期第3四半期 452百万円 (220.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	38.53	—
2025年3月期第3四半期	38.59	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 4,922	百万円 4,226	% 85.9
2025年3月期	4,836	3,849	79.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,226百万円 2025年3月期 3,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 24.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期(予想)については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金合計は24円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	20.5	1,040	11.0	1,040	10.8	750	18.2	75.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり当期純利益は127円24銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	11,865,000株	2025年3月期	11,865,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	43,503株	2025年3月期	113,666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	11,784,870株	2025年3月期 3Q	11,719,610株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）は、日本経済における物価高などの影響や、関税をめぐる動きも激しく、マクロ的な不透明感が強まる状況ではありました。DXに対する日本企業の投資は引き続き旺盛であります。特に、当社が主力とする不動産分野においては、デジタル化の進展が他業界と比較し相対的に遅れている事もあり、DXへのニーズは力強い状況が続いております。

当連結会計年度は、2023年3月期～2027年3月期中期経営計画の4年目にあたります。今期も、主力サービスの「@property」を中心に、当社サービスの拡販に努めるだけでなく、次世代を見据えたプラットフォームの開発など積極的な開発投資を行ってまいります。

<2023年3月期～2027年3月期中期経営計画 ハイライト>

- ・PDBグループの形成を通じた提供機能の更なる拡充に加え、新たな領域に進出し不動産WHOLE LIFE（※1）をフルカバー
 - ・2027年3月期 売上高75億円、営業利益17億円を目指す
 - ・顧客の業務を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」へ
- ※1 不動産WHOLE LIFE：不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC（Life Cycle Cost）に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたもの。

また、昨年度に引き続き当連結会計年度においても「原点継承×仕組革新」を経営コンセプトとし、「原点継承」として、当社の原点であるクラウドサービスの拡大を加速してまいります。また、「仕組革新」として、時代にあわせた変革を行ってまいります。

○ 「原点継承×仕組革新」

不動産管理クラウドサービスで企業経営を支えてきたプロパティデータバンクだからこそ、長年の経験から培った知識を、自社の利益だけでなく、日本社会へ還元していくたいと考えています。サービスの提案だけでなく「意思決定」のサポートができるようなサービスを開発し、**新しい付加価値をお客様に**ご提供します。

原点継承

- ・パブリッククラウドとしての精神性
- ・ワンソース・マルチユースの構造
- ・知識集約サービスによる社会貢献

仕組革新

- ・時代のニーズに合ったサービス革新
- ・顧客業務の効率化と資産向上へ向けた解決力の向上
- ・プロダクトユーザビリティの向上
- ・PDB自体の様々な仕組の革新



当第3四半期連結累計期間においては、クラウドサービスは、昨年度までに取り組んだ大型案件が順調に稼働を始めたことや中小型案件の積み重ねもあり、前年比では順調な拡大を見せております。ソリューション案件に関しては、通期見通しに対する進捗率としてはやや低めではありますが、引き続き「@property」に対するお引き合いは堅調であります。当第3四半期連結累計期間に関しては、昨年度より取り組んでいた開発案件が終了し、当社が構築を目指している「PDB-Platform」に「workflow」や「workorder」、「財務会計」といった機能が追加され、次世代プラットフォーム構築にむけて順調な進展を見せております。また、「@property」に関しては、サービス体系の変更を行っておりますが、お客様には順次ご説明をさせて頂いており、御理解を頂戴しております。

各子会社に関しては、当第3四半期連結累計期間はほぼ計画通りの進捗であります。新規サービスに関しては、「@cmms」に順調なお引き合いを頂いており、導入に向けたコンサルティング収入等が当第3四半期に計上されております。また、リーボ株式会社において、これまで取り組んでいた大型案件の受注により大きく売上を拡大しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,569,390千円（前年同期比97,918千円増、4.0%増）、営業利益は654,455千円（前年同期比23,276千円減、3.4%減）、経常利益は683,312千円（前年同期比3,788千円増、0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は454,086千円（前年同期比1,835千円増、0.4%増）となりました。

なお、当社グループは「@property」を国内中心に事業展開する事業セグメントを主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。区分別の売上高は以下のとおりです。

売上高区分	2025年3月期第3四半期	2026年3月期第3四半期	前年同期比	
	金額(千円)	金額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
プロパティデータバンク	2,139,802	2,182,090	42,287	2.0
クラウドサービス	1,327,266	1,441,106	113,839	8.6
ソリューションサービス	812,536	740,984	△71,551	△8.8
プロパティデータテクノス	173,930	153,311	△20,619	△11.9
プロパティデータサイエンス	15,905	18,777	2,872	18.1
新規サービス ※2	152,533	221,419	68,886	45.2
連結調整額	△10,700	△6,208	4,491	42.0
合計	2,471,472	2,569,390	97,918	4.0

※2 2024年3月29日に完全子会社化したリーべ株式会社の売上高は、新規サービスに含めております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,478,533千円（前連結会計年度末比220,441千円増）となりました。これは主に売掛金が229,366千円減少した一方、契約資産が381,171千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,443,580千円（前連結会計年度末比135,128千円減）となりました。これは主にソフトウェアが117,856千円、保険積立金が71,983千円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,922,113千円（前連結会計年度末比85,312千円増）となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は575,019千円（前連結会計年度末比281,334千円減）となりました。これは主に未払金が102,323千円、未払法人税等が254,492千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は120,967千円（前連結会計年度末比10,393千円減）となりました。これは主に退職給付に係る負債が10,315千円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は695,986千円（前連結会計年度末比291,728千円減）となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,226,126千円（前連結会計年度末比 377,040千円増）となりました。これは主に利益剰余金が313,070千円増加したことによるものです。利益剰余金の増加は配当の実施に伴い141,016千円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により454,086千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669,966	2,730,301
受取手形	—	3,745
売掛金	429,807	200,441
契約資産	60,790	441,961
仕掛品	3,394	1,889
貯蔵品	3,398	3,050
前払費用	77,920	88,252
その他	13,422	9,554
貸倒引当金	△608	△663
流動資産合計	3,258,092	3,478,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,345	45,992
工具、器具及び備品（純額）	37,970	42,545
土地	72,501	72,501
リース資産（純額）	176	—
建設仮勘定	40,790	41,510
有形固定資産合計	200,783	202,549
無形固定資産		
のれん	143,743	116,791
ソフトウェア	593,867	476,011
ソフトウェア仮勘定	57,713	143,139
その他	1,114	1,024
無形固定資産合計	796,438	736,967
投資その他の資産		
投資有価証券	29,751	26,750
繰延税金資産	193,019	199,459
保険積立金	235,344	163,361
その他	123,369	114,516
貸倒引当金	—	△24
投資その他の資産合計	581,485	504,063
固定資産合計	1,578,708	1,443,580
資産合計	4,836,801	4,922,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,959	142,011
リース債務	204	—
未払金	139,335	37,012
未払法人税等	311,785	57,293
未払消費税等	103,452	28,904
前受金	142,119	240,702
賞与引当金	57,071	44,186
その他	25,425	24,908
流動負債合計	856,353	575,019
固定負債		
退職給付に係る負債	89,734	79,419
その他	41,626	41,548
固定負債合計	131,360	120,967
負債合計	987,714	695,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,715	332,715
資本剰余金	340,751	374,113
利益剰余金	3,224,242	3,537,312
自己株式	△48,622	△18,014
株主資本合計	3,849,086	4,226,126
純資産合計	3,849,086	4,226,126
負債純資産合計	4,836,801	4,922,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,471,472	2,569,390
売上原価	1,005,491	1,097,859
売上総利益	1,465,980	1,471,531
販売費及び一般管理費	788,249	817,076
営業利益	677,731	654,455
営業外収益		
受取利息	170	2,706
受取配当金	1,261	341
保険配当金	587	1,276
保険解約益	—	30,593
その他	918	290
営業外収益合計	2,938	35,209
営業外費用		
支払利息	55	0
固定資産除却損	123	—
保険解約損	684	1,158
株式報酬費用消滅損	269	1,894
持分法による投資損失	—	3,000
その他	12	297
営業外費用合計	1,145	6,352
経常利益	679,524	683,312
特別利益		
投資有価証券売却益	14,100	60
特別利益合計	14,100	60
税金等調整前四半期純利益	693,624	683,372
法人税等	241,374	229,286
四半期純利益	452,250	454,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,250	454,086

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	452,250	454,086
四半期包括利益	452,250	454,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,250	454,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは「@property」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	208,538千円	242,982千円
のれんの償却額	26,951	26,951